

江戸川区におけるバランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情

(福祉健康委員会付託)

受理番号 第 60 号

受理年月日 平成 28 年 8 月 9 日

付託年月日 平成 28 年 9 月 29 日

陳情者
.

陳情原文 平成 26 年 10 月から平成 27 年 5 月に行われた「東京都受動喫煙防止対策検討会」におきまして、2018 年までに条例化について検討を行うこと、国に対しては、全国統一的な法律での規制を働きかけること等が東京都への提言としてなされました。これを受けて国においても法制化への検討がなされているものと聞き及んでいます。

受動喫煙防止対策は、飲食施設の事業者や施設管理者が店舗の実態に即した判断によりなされるべきものであり、法律や条例による強制的な規制によるべきものではありません。分煙や店頭表示等様々な取組みにより、たばこを吸うお客様、吸わないお客様ともに、様々な形態の店舗を選択できることこそ日本が誇るおもてなしと考えています。

現在、東京都におきましては「外国人旅行者の受入れに向けた宿泊・飲食施設の分煙環境整備補助金」「飲食店等における店頭表示率の向上促進」がすすめられており、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた受動喫煙防止への取組みを行っています。我々も受動喫煙を防止することに異論を唱えるものではなく、東京都の取組みや趣旨に賛同し受動喫煙防止への取組みを行っています。

また、これまでのオリンピック・パラリンピック開催都市をはじめ諸外国では、屋内が禁煙の場合でも屋外では自由に喫煙できる環境にあります。

日本において屋内外双方で禁煙化・分煙化がすすんでいる状況の中、法律や条例による強制的な規制が導入されると、店舗の実態に即した取組みができず、お客様がニーズに応じた店舗を選択できないこととなります。

たばこを吸う方も吸わない方も我々にとって大切なお客様です。分煙を行いたくても資金的、スペース的に分煙ができない中小の狭小店舗は全席禁煙とするしかなく、たばこを吸うお客様にはお越しいただくことができず、売上の減少による飲食施設事業者や施設管理者が混乱することは必至です。

2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、国、東京都において受動喫煙に関し、法制化による規制の議論がなされているものと承知しています。我々も受動喫煙は防止すべきと考えています。しかしながら、その対策は飲食施設の事業者や施設管理者が実態に即した判断によりなされるべきものであ

(裏面に続く)

り法制化により強制的に規制すべきではありません。分煙や店頭表示をすすめることで受動喫煙を防止できると考えています。

貴江戸川区におかれましては、条例化による強制的な規制の検討がなされることなく、飲食施設事業者の取組みによる受動喫煙防止対策にご理解、ご支援をいただきますよう下記のとおり求めます。

記

貴江戸川区におかれましては、条例化による強制的な規制の検討がなされることなく、飲食施設事業者の実態に即した取組みによる受動喫煙防止対策にご理解、ご支援をいただき、官民一体となり、バランスのとれた受動喫煙防止対策を行っていただきますよう切にお願いします。